



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社  
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

(氏名) 住田 規  
(氏名) 成田 智志

TEL 0258-24-5111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,346	0.3	88	17.7	103	13.4	31	△28.9
27年3月期第1四半期	5,328	7.7	75	977.4	90	281.8	44	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 153百万円 (118.3%) 27年3月期第1四半期 70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.65	—
27年3月期第1四半期	2.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,236	14,368	67.0
27年3月期	21,378	14,284	66.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 14,235百万円 27年3月期 14,144百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,060	△5.2	190	△9.8	200	△10.2	90	△23.3	4.69
通期	20,170	△5.1	510	△0.7	530	1.5	320	7.2	16.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	19,970,000 株	27年3月期	19,970,000 株
28年3月期1Q	801,045 株	27年3月期	799,141 株
28年3月期1Q	19,170,301 株	27年3月期1Q	19,172,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成28年3月期の配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます。今後の業績動向を勘案した上で、改めて公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、ギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関連業界におきましては、民間設備投資の増加に期待しているものの、建築コスト増等が影響し、鋼材需要は伸び悩み厳しい環境でありましたが、主原料である鉄スクラップ価格が安価に推移したことなどにより、利益を確保することができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,346百万円(前年同四半期比0.3%増)、経常利益は103百万円(前年同四半期比13.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同四半期比28.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少して、21,236百万円となりました。

これは主に、商品及び製品の減少(前連結会計年度末比339百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ129百万円減少して、12,326百万円になったことによるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少して、6,867百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比218百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ141百万円減少して、5,428百万円になったことによるものであります。

#### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加して、14,368百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比126百万円の増加)によるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の66.2%から0.8ポイント増加して、当第1四半期連結会計期間末には67.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(平成27年5月8日)から修正しておりません。

なお、この判断は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

なお、平成28年3月期の配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます、今後の業績動向を勘案した上で、改めて公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,270,266	2,931,364
受取手形及び売掛金	4,549,508	5,091,852
電子記録債権	844,007	816,355
商品及び製品	2,355,368	2,015,378
仕掛品	74,564	68,969
原材料及び貯蔵品	1,250,074	1,243,416
繰延税金資産	118,808	129,271
その他	20,223	41,371
貸倒引当金	△27,163	△11,363
流動資産合計	12,455,657	12,326,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,942	8,359,805
減価償却累計額	△5,637,462	△5,685,024
建物及び構築物(純額)	2,712,479	2,674,781
機械装置及び運搬具	19,808,702	19,782,166
減価償却累計額	△17,149,170	△17,202,698
機械装置及び運搬具(純額)	2,659,531	2,579,468
工具、器具及び備品	1,902,287	1,912,890
減価償却累計額	△1,618,257	△1,625,833
工具、器具及び備品(純額)	284,030	287,057
土地	1,815,262	1,788,281
リース資産	120,863	120,863
減価償却累計額	△71,029	△76,479
リース資産(純額)	49,834	44,383
有形固定資産合計	7,521,138	7,373,971
無形固定資産		
ソフトウェア	14,525	13,119
その他	4,884	4,843
無形固定資産合計	19,409	17,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,039	1,413,591
繰延税金資産	82,426	28,223
その他	72,639	120,245
貸倒引当金	△4,781	△44,093
投資その他の資産合計	1,382,324	1,517,967
固定資産合計	8,922,872	8,909,901
資産合計	21,378,530	21,236,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,587	3,455,106
短期借入金	1,097,266	1,093,943
未払法人税等	52,895	58,898
その他	745,732	820,520
流動負債合計	5,569,480	5,428,468
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	628,671	530,792
執行役員退職慰労引当金	5,805	8,076
環境対策引当金	4,125	4,125
退職給付に係る負債	636,582	649,972
資産除去債務	6,614	6,633
その他	92,490	89,649
固定負債合計	1,524,289	1,439,248
負債合計	7,093,769	6,867,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,510,733	10,475,232
自己株式	△139,116	△139,665
株主資本合計	13,740,494	13,704,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,456	530,954
その他の包括利益累計額合計	404,456	530,954
非支配株主持分	139,809	133,403
純資産合計	14,284,760	14,368,802
負債純資産合計	21,378,530	21,236,518

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,328,981	5,346,595
売上原価	4,636,113	4,585,327
売上総利益	692,867	761,267
販売費及び一般管理費	617,712	672,798
営業利益	75,154	88,469
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	15,343	17,746
その他	5,835	3,338
営業外収益合計	21,190	21,096
営業外費用		
支払利息	4,325	4,839
手形売却損	372	380
その他	784	1,267
営業外費用合計	5,482	6,487
経常利益	90,863	103,077
特別利益		
固定資産売却益	611	381
受取保険金	2,669	—
特別利益合計	3,280	381
特別損失		
固定資産売却損	1,934	1,812
減損損失	10,778	26,981
固定資産除却損	2,626	3,891
環境対策引当金繰入額	7,220	—
特別損失合計	22,560	32,685
税金等調整前四半期純利益	71,584	70,773
法人税等	27,520	43,635
四半期純利益	44,064	27,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△378	△4,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,442	31,596

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	44,064	27,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,100	126,512
退職給付に係る調整額	5,205	—
その他の包括利益合計	26,305	126,512
四半期包括利益	70,369	153,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,661	158,094
非支配株主に係る四半期包括利益	△292	△4,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。